

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社  
 コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 白石 直之

TEL 092-711-9173

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日

2023年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	115,613	3.3	2,946	3.8	3,531	0.4	2,484	28.0
2022年3月期	111,875	9.9	3,064	57.7	3,547	61.3	3,451	92.5

(注) 包括利益 2023年3月期 2,485百万円 (24.6%) 2022年3月期 3,298百万円 (56.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	192.82		12.0	5.5	2.5
2022年3月期	265.51		18.7	5.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

株式給付信託(BBT)及び2022年2月に信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	64,531	21,557	33.4	1,667.88
2022年3月期	62,834	19,814	31.5	1,537.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,530百万円 2022年3月期 19,774百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,856	364	376	14,004
2022年3月期	3,428	532	1,449	12,158

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		15.00		35.00	50.00	656	18.8	3.5
2023年3月期		25.00		27.00	52.00	683	27.0	3.2
2024年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00		32.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 本日(2023年5月9日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	6.6	1,330	10.9	1,570	12.4	1,030	15.1	79.79
通期	120,000	3.8	2,750	6.7	3,200	9.4	2,050	17.5	158.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 芳賀屋建設株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,610,970 株	2022年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2023年3月期	702,208 株	2022年3月期	749,828 株
期中平均株式数	2023年3月期	12,887,163 株	2022年3月期	12,998,526 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2023年3月期 103,300株、2022年3月期 109,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2023年3月期 104,920株、2022年3月期 111,370株)が含まれております。

期末自己株式数には、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2023年3月期 124,800株、2022年3月期 166,000株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2023年3月期 144,840株、2022年3月期 27,070株)が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,701	30.4	2,072	39.2	2,041	37.0	2,006	35.2
2022年3月期	2,072	12.2	1,489	12.0	1,490	13.8	1,483	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	155.66	
2022年3月期	114.16	

株式給付信託(BBT)及び2022年2月に信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,518	10,595	57.2	820.82
2022年3月期	15,525	9,314	60.0	724.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,595百万円 2022年3月期 9,314百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年6月7日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	14
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、徐々にウィズコロナへの移行が進み、経済活動や景気動向に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや原材料価格の高騰、円安による物価の上昇等、景気の下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、建築資材や住設機器の値上がりによる住宅の建築価格が上昇しており、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は、前期比0.6%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比7.7%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等の成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

2022年7月には、東京都板橋区に本社を置き、東北地方から九州地方までの各地において、主として橋梁等の土木構造物の診断・調査を行なう日本調査㈱を新たに子会社化しました。加えて、2022年10月には、栃木県宇都宮市に本社を置き、建築工事や土木工事を行なう芳賀屋建設㈱を新たに子会社化し、エンジニアリング事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、115,613百万円(前期比3.3%増)となりました。利益面につきましては、人件費等が増加したことなどにより、営業利益は2,946百万円(前期比3.8%減)、経常利益は3,531百万円(前期比0.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,484百万円(前期比28.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <建材事業>

持家・分譲戸建住宅の着工戸数が減少する中で、太陽光発電システム、蓄電池、高効率給湯器等の脱炭素関連商材の拡販、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅の木造・木質化の推進に注力してまいりました。また、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力する一方で、建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を約3年ぶりに九州地方において開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るなど、需要創造による販売強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は71,118百万円(前期比2.4%増)となりました。営業利益につきましては、人件費や物流費が増加したことなどにより、1,311百万円(前期比1.8%減)となりました。

#### <環境アメニティ事業>

北海道、東北及び関東地方を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、空調機器の販売・設置工事が好調に推移したことに加えて、2021年10月に子会社化した寺田㈱の業績が寄与し、売上高は17,306百万円(前期比7.2%増)となりました。営業利益につきましては、前期にM&A関連費用90百万円が発生したことの影響もあり、196百万円(前期比182.6%増)となりました。

#### <加工事業>

高騰していた木材価格に下落の動きが見られる中で、引き続き、適正な価格での販売に注力してまいりました。また、主力の戸建住宅に加えて、介護施設や店舗等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は18,711百万円(前期比7.3%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、人件費や工場の電力費が増加したことなどにより、1,578百万円(前期比3.4%減)となりました。

#### <エンジニアリング事業>

商業施設等の建設、マンションやオフィスビル等の内装工事、公共事業の土木工事、土木構造物の診断・調査を行なうエンジニアリング事業において、工期が遅延した影響もあり、当事業の売上高は5,644百万円(前期比8.2%減)、営業利益は356百万円(前期比32.1%減)となりました。

## &lt;その他&gt;

産業資材の販売を行なっている太平商工(株)の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

産業用電気絶縁材の販売が増加し、当事業の売上高は3,405百万円(前期比7.9%増)、営業利益は131百万円(前期比59.8%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ1,412百万円(3.3%)増加し、44,644百万円となりました。「商品」が647百万円、「電子記録債権」が629百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が359百万円それぞれ減少しましたが、「現金及び預金」が1,951百万円、「未成工事支出金」が931百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ284百万円(1.5%)増加し、19,887百万円となりました。「投資不動産(純額)」が126百万円、無形固定資産の「リース資産」が101百万円それぞれ減少しましたが、「のれん」が442百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が108百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

## (負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ176百万円(0.5%)減少し、38,497百万円となりました。「短期借入金」が613百万円、「その他」が478百万円、「未払消費税等」が123百万円それぞれ増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が828百万円、「電子記録債務」が308百万円、「未払法人税等」が267百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ130百万円(3.0%)増加し、4,476百万円となりました。「リース債務」が140百万円、「役員退職慰労引当金」が34百万円それぞれ減少しましたが、「長期借入金」が353百万円増加したことが主な要因であります。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ1,743百万円(8.8%)増加し、21,557百万円となりました。「利益剰余金」が1,696百万円、「自己株式」が60百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ1,845百万円(15.2%)増加し、14,004百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,856百万円(前連結会計年度は3,428百万円)となりました。これは主として、「法人税等の支払額」が1,965百万円、「仕入債務の減少額」が1,417百万円であった一方で、「税金等調整前当期純利益」が3,848百万円、「売上債権の減少額」が1,012百万円、「減価償却費」が749百万円であったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、364百万円(前連結会計年度は△532百万円)となりました。これは主として、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が206百万円であった一方で、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」が319百万円、「投資不動産の売却による収入」が232百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が201百万円であったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△376百万円(前連結会計年度は△1,449百万円)となりました。これは主として、「長期借入れによる収入」が1,300百万円、「短期借入金の純増加額」が666百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が1,457百万円、「配当金の支払額」が787百万円、「リース債務の返済による支出」が136百万円であったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	26.8	29.1	30.1	31.5	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	37.4	30.2	26.2	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	1.9	2.8	1.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.7	111.5	80.5	156.0	82.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、経済活動の正常化を背景に、コロナ禍で抑制されていた需要が回復し、個人消費は持ち直すことが予想されます。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、エネルギーや原材料の価格高騰、世界経済の減速懸念等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、高騰していた木材価格に下落の動きが見られるものの、物価上昇や光熱費の高騰に伴う消費者マインドの低下、住宅ローン金利の上昇懸念等により、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、若干の減少を見込んでおります。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、現行の中期経営計画に基づき、事業ポートフォリオの変革による住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質の確立を図るとともに、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等、成長分野に注力した営業展開を行なってまいります。さらには、DX推進による業務効率化や人材の育成・確保等により、安定成長を支える経営基盤の確立を図ってまいります。

以上より、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は120,000百万円(前期比3.8%増)、営業利益は2,750百万円(前期比6.7%減)、経常利益は3,200百万円(前期比9.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,050百万円(前期比17.5%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,195	14,146
受取手形、売掛金及び契約資産	21,061	20,701
電子記録債権	3,332	2,702
商品	5,107	4,460
未成工事支出金	731	1,662
その他	834	994
貸倒引当金	△30	△24
流動資産合計	43,231	44,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,383	3,294
機械装置及び運搬具（純額）	648	756
土地	8,354	8,441
リース資産（純額）	151	93
建設仮勘定	146	149
その他（純額）	73	85
有形固定資産合計	12,757	12,822
無形固定資産		
のれん	579	1,021
リース資産	333	231
その他	391	363
無形固定資産合計	1,303	1,616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894	1,903
繰延税金資産	342	318
退職給付に係る資産	241	233
差入保証金	627	593
投資不動産（純額）	2,239	2,112
その他	211	302
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	5,541	5,448
固定資産合計	19,602	19,887
資産合計	62,834	64,531



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,479	14,650
電子記録債務	16,481	16,173
短期借入金	3,223	3,837
リース債務	149	144
未払法人税等	796	528
未払消費税等	404	527
賞与引当金	657	674
その他	1,482	1,960
流動負債合計	38,673	38,497
固定負債		
長期借入金	1,663	2,017
リース債務	333	193
繰延税金負債	654	647
役員退職慰労引当金	434	399
役員株式給付引当金	57	59
退職給付に係る負債	653	633
その他	548	524
固定負債合計	4,346	4,476
負債合計	43,019	42,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	18,786	20,483
自己株式	△791	△731
株主資本合計	19,392	21,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392	395
退職給付に係る調整累計額	△10	△15
その他の包括利益累計額合計	381	380
非支配株主持分	40	27
純資産合計	19,814	21,557
負債純資産合計	62,834	64,531

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	111,875	115,613
売上原価	96,786	99,995
売上総利益	15,089	15,617
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,979	2,089
給料及び手当	4,205	4,445
賞与	480	469
賞与引当金繰入額	527	519
退職給付費用	183	182
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
役員株式給付引当金繰入額	10	12
減価償却費	343	392
のれん償却額	147	206
その他	4,123	4,331
販売費及び一般管理費合計	12,025	12,671
営業利益	3,064	2,946
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	46	57
仕入割引	145	201
不動産賃貸料	172	164
太陽光売電収入	76	79
協賛金収入	0	9
雑収入	139	198
営業外収益合計	587	714
営業外費用		
支払利息	22	22
棚卸資産処分損	—	16
不動産賃貸費用	36	41
減価償却費	27	25
雑損失	17	23
営業外費用合計	104	129
経常利益	3,547	3,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	83
投資有価証券売却益	88	158
負ののれん発生益	1,223	91
特別利益合計	1,314	333
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	2	3
投資有価証券評価損	9	—
減損損失	69	11
特別損失合計	81	16
税金等調整前当期純利益	4,779	3,848
法人税、住民税及び事業税	1,448	1,297
法人税等調整額	△123	63
法人税等合計	1,325	1,360
当期純利益	3,454	2,487
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,451	2,484

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,454	2,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	3
退職給付に係る調整額	△1	△5
その他の包括利益合計	△155	△1
包括利益	3,298	2,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,296	2,483
非支配株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	997	15,755	△579	16,573
当期変動額					
剰余金の配当			△420		△420
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,451		3,451
自己株式の取得				△222	△222
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,030	△212	2,818
当期末残高	400	997	18,786	△791	19,392

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	545	△8	536	37	17,147
当期変動額					
剰余金の配当					△420
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,451
自己株式の取得					△222
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△153	△1	△155	2	△152
当期変動額合計	△153	△1	△155	2	2,666
当期末残高	392	△10	381	40	19,814

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	997	18,786	△791	19,392
当期変動額					
剰余金の配当			△788		△788
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,484		2,484
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				60	60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,696	60	1,757
当期末残高	400	997	20,483	△731	21,150

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	392	△10	381	40	19,814
当期変動額					
剰余金の配当					△788
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,484
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	△5	△1	△12	△14
当期変動額合計	3	△5	△1	△12	1,743
当期末残高	395	△15	380	27	21,557

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,779	3,848
減価償却費	757	749
減損損失	69	11
のれん償却額	147	206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102	△30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△97
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	△31
受取利息及び受取配当金	△52	△60
支払利息	22	22
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△81
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86	△155
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	—
負ののれん発生益	△1,223	△91
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,130	1,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	491	221
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19	△16
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	266	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,704	△1,417
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88	93
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,133	△353
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	16	△34
その他	△0	△1
小計	4,850	3,784
利息及び配当金の受取額	52	60
利息の支払額	△21	△22
法人税等の支払額	△1,452	△1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,428	1,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19	△30
定期預金の払戻による収入	44	39
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△0
有形固定資産の取得による支出	△380	△138
有形固定資産の売却による収入	23	4
無形固定資産の取得による支出	△94	△55
投資有価証券の取得による支出	△32	△38
投資有価証券の売却及び償還による収入	136	201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△224	△206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5	319
保険積立金の解約による収入	11	8
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資不動産の取得による支出	—	△1
投資不動産の売却による収入	—	232
その他	△2	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532	364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	395	666
長期借入れによる収入	523	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,446	△1,457
社債の償還による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△181	△136
割賦債務の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△222	△0
自己株式の売却による収入	4	54
配当金の支払額	△420	△787
非支配株主への配当金の支払額	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△376
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,447	1,845
現金及び現金同等物の期首残高	10,711	12,158
現金及び現金同等物の期末残高	12,158	14,004



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

## 1 株式取得による企業結合(日本調査株式会社)

当社は、2022年3月23日開催の取締役会において、日本調査株式会社(以下「日本調査」という。)の発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、2022年7月7日付で同社の株式を取得いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本調査株式会社

事業の内容 建設コンサルタント業

## ② 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した日本調査は、東京都板橋区に本社を置き、東北地方から九州地方までの各地において、主として土木構造物の診断・調査を行なっております。

今後、当社グループといたしましては、日本調査を子会社化したことで、エンジニアリング事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

## ③ 企業結合日

2022年7月7日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得する議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年8月1日から2023年1月31日

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,069百万円
取得原価		2,069百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 94百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

631百万円

## ② 発生原因

日本調査の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びその主な内訳

流動資産	2,194百万円
固定資産	159百万円
資産合計	2,353百万円
流動負債	555百万円
固定負債	361百万円
負債合計	916百万円

## 2 株式取得による企業結合（芳賀屋建設株式会社）

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、芳賀屋建設株式会社（以下「芳賀屋建設」という。）の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、2022年10月28日付で同社の株式を取得いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 芳賀屋建設株式会社

事業の内容 建築事業、土木事業

## ② 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した芳賀屋建設は、1931年に栃木県宇都宮市で芳賀屋材木店として創業して以来、業容を拡大し、現在では主に建築工事や土木工事を行なっております。県土の発展と県民の生活が安全便利に生活向上することを目標に掲げ、これまでに培った技術力を基盤に、地元にて確固たる地位を築いております。

今後、当社グループといたしましては、芳賀屋建設を子会社化したことで、関東地方におけるエンジニアリング事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

## ③ 企業結合日

2022年10月28日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得する議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価については、株式譲渡契約の定めにより守秘義務があることから、非開示としております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 50百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

91百万円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため発生したものです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材事業」、「環境アメニティ事業」、「加工事業」、「エンジニアリング事業」及び「その他事業」の5事業に取り組んでおり、以下の4事業を報告セグメントとしております。

「建材事業」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「環境アメニティ事業」は、業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、販売する事業であります。

「加工事業」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化を図る事業として取り組んでおります。

「エンジニアリング事業」は、商業施設等の建設、公共事業の土木工事、マンションやオフィスビルの内装工事、土木構造物の診断・調査を行なう事業であります。なお、エンジニアリング事業を構成するグループ会社が行なう高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供する介護事業を含みます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	62,059	15,052	16,181	355	93,649	3,155	—	96,805
工事に係る収益	7,127	1,091	1,058	5,241	14,518	—	—	14,518
その他の収益	44	0	—	507	551	—	—	551
顧客との契約から 生じる収益	69,231	16,144	17,239	6,104	108,719	3,155	—	111,875
外部顧客への売上高	69,231	16,144	17,239	6,104	108,719	3,155	—	111,875
セグメント間の内部 売上高または振替高	222	0	194	41	458	0	△458	—
計	69,453	16,144	17,434	6,146	109,178	3,156	△458	111,875
セグメント利益	1,335	69	1,633	525	3,563	82	△581	3,064
セグメント資産	32,007	11,425	10,334	4,438	58,205	1,751	2,877	62,834
その他の項目								
減価償却費	207	85	347	54	695	9	14	718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	211	35	243	10	501	1	19	522

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△581百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,877百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,239百万円、親会社の資産700百万円、その他の調整額△62百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、親会社の資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	63,405	16,357	17,505	353	97,622	3,405	—	101,027
工事に係る収益	7,401	947	907	4,785	14,042	—	—	14,042
その他の収益	37	0	—	505	543	—	—	543
顧客との契約から 生じる収益	70,844	17,305	18,413	5,644	112,207	3,405	—	115,613
外部顧客への売上高	70,844	17,305	18,413	5,644	112,207	3,405	—	115,613
セグメント間の内部 売上高または振替高	273	1	297	—	573	0	△573	—
計	71,118	17,306	18,711	5,644	112,780	3,405	△573	115,613
セグメント利益	1,311	196	1,578	356	3,442	131	△628	2,946
セグメント資産	29,979	10,995	9,955	9,030	59,962	1,901	2,668	64,531
その他の項目								
減価償却費	215	91	298	83	689	9	15	713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57	22	297	727	1,104	28	1	1,134

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△628百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△629百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,668百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,112百万円、親会社の資産686百万円、その他の調整額△130百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、親会社の資産に係る増加額0百万円、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
減損損失	0	68	—	—	69	—	—	69

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
減損損失	—	1	9	—	11	—	—	11

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
(のれん)								
当期償却額	—	51	15	75	141	6	—	147
当期末残高	—	319	15	244	579	—	—	579

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
(のれん)								
当期償却額	—	51	15	140	206	—	—	206
当期末残高	—	268	—	753	1,021	—	—	1,021

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2021年7月15日付で越智産業(株)(連結子会社)が丸光トーヨー(株)の株式を取得したことにより、「建材事業」において11百万円の負ののれん発生益を計上しております。また、2021年10月8日付で当社が寺田(株)の株式を取得したことにより、「環境アメリティ事業」において1,211百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2022年10月28日付で当社が芳賀屋建設(株)の株式を取得したことにより、「エンジニアリング事業」において91百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,537円51銭	1,667円88銭
1株当たり当期純利益	265円51銭	192円82銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度111,370株、当連結会計年度104,920株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末109,800株、当連結会計年度末103,300株であります。
- 3 株主資本において自己株式として計上されているOCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度27,070株、当連結会計年度144,840株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末166,000株、当連結会計年度末124,800株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,814	21,557
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	40	27
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,774	21,530
普通株式の発行済株式数(株)	13,610,970	13,610,970
普通株式の自己株式数(株)	749,828	702,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,861,142	12,908,762

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,451	2,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,451	2,484
普通株式の期中平均株式数(株)	12,998,526	12,887,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。